

平成23年度予算編成方針の概要

I 国の状況

1 経済の状況

輸出及び生産が弱含んでいるなど、このところ足踏み状態となっており、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されるが、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気がさらに下押しされるリスクが存在するとともに、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

2 財政の状況

歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に続き、過去20年間で国債残高は約470兆円増加している。

II 予算編成の基本的考え方

1 依然として厳しい経済情勢にあり、一般財源の確保が引き続き厳しい状況であるほか、少子高齢社会の進行や景気後退等に伴い、社会保障関係経費が増加することにより、財政の硬直化が進行する。

2 基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、「新・いわき市総合計画後期基本計画」に基づく事業・施策を着実に推進する。

3 真に必要な市民ニーズにこたえるため、既存事業についても積極的に事業効果の検証を行い、事業の選択と集中を推進し、限られた財源の最適投資を追求するなど、将来にわたり持続可能な行財政運営を目指し、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしつつ、収支の均衡を図る。

(1) 新・市総合計画後期基本計画の財政目標の達成

◇新・市総合計画後期基本計画において、行財政運営の目標として設定した、財政目標の達成に向けた予算編成に取り組む。

(2) 財政の健全化の推進

◇行財政改革を着実に推進し、職員数の適正化に努めるほか、行財政の簡素・効率化により経費の節減・合理化を図り、財政の健全化を推進する。

◇市税等の徴収対策強化など自主財源の充実・確保に努めるとともに、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債についても引き続き活用を図る。

(3) 事業の選択と集中の推進

◇厳しい財政状況を踏まえながらも、真に必要な市民ニーズにこたえるために、既存事業についても積極的に事業効果の検証を行い、事業の選択と集中を推進し、限られた財源の最適投資を追求する。

(4) 各部の主体的な取組みの推進

◇市民サービスの現場にある各部等が市民のニーズを的確に捉え、ゼロベースの視点に立った自主的・主体的な事業の重点・選別化を推進し、厳しい財政状況下での市民満足度の向上を図る。

III 予算編成の骨子

1 年度間の見通しに立った通年予算

2 要求基準

(1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費） ※実施計画事業を除く。

・所要額とする。

(2) 経常的経費（経常的な事務事業の執行に要する経費や施設管理に要する経費等）

・枠配分方式により、平成22年度当初予算計上額を要求の上限とする（一般財源ベース）。

(3) 政策的経費（新・市総合計画実施計画事業に係る経費）

・大規模等事業については、新・市総合計画実施計画に定める額を上限とする。

・一般事業については、枠配分方式により、部等ごとの新・市総合計画実施計画に基づく一般財源の総額を要求の上限とする。

(4) 臨時的経費（新・市総合計画実施計画に位置づけのない投資的経費及び指定事業に要する経費）

・所要額とする。